

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 06月 23日

施策 No.	33	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
卸売・小売業事業所数	店				783	942 (H19)	942 (H19)	942 (H19)	880

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上げの増大</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<p>商業統計 (5年毎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業員数等の商業環境や売り上げ高を採用した。</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。</li> </ul>								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
卸売・小売業の販売額	億円				1,176.5	1,360.4 (H19)	1,360.4 (H19)	1,360.4 (H19)	1,357.0
商店数 (卸売・小売業事業所数)	店				783	942 (H19)	942 (H19)	942 (H19)	880
就業者数	人				5,345	5,972 (H19)	5,972 (H19)	5,972 (H19)	5,780
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店				764	921 (H19)	921 (H19)	921 (H19)	856

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力と賑わいのある商店街を形成して商業の振興を図っていくため、商業・サービス事業者は、競争を勝ち抜くための経営努力が不可欠であり、行政においては、意欲と能力のある事業者に対して支援を行う。</li> </ul>								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

22年度の  
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

- ・平成16年度（店舗数1,000 販売額1,290.2）と平成19年度の商業統計を比較すると、商店数は58店舗の減少であるが、売上高は増加している。この背景には区画整理事業等による大型店の進出があり、中小商業者の売上げが減少し、大型店の売り上げ割合が増大しているものと推測される。
- ・経済産業省発表の商業動態統計調査による平成22年全国の商業動向は、輸出入の増加やエコポイント制度に伴い、卸売販売額が1.3%増、小売販売額が2.5%増で、全体で1.5%と2年ぶりの増加となっている。
- ・しかし、商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、市街地の都市基盤整備推進と大型店などの相次ぐ出店、さらには、景気低迷の影響を受け、以前として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。（他市町村とも同じ現象が出ている）
- ・平成22年度の市全体の店舗面積（153,006平方メートル）に対する大型店の店舗面積（67,089平方メートル）の占める割合は、43.8%でベイシアの閉店に伴い14.3%大きく減少している。また、大型店の店舗数（21店舗）の占める市全体の商店数（942店舗）の割合は、2.3%である。（商工観光課調べ）
- ・平成23年3月11日の東日本大震災により、中小企業の事業所に大きな被害が発生し、6月末現在で130件（商工業事業所全体）の罹災証明書を発行している。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・景気の低迷や雇用情勢の悪化が懸念され先行きが不透明な状況下にあることから、緊急金融相談窓口を引き続き開設し、金融の緩和に努めた。これらにより、市制度融資（商工振興資金）の利用は、170件、5億2,315万円であった。
- ・集客力のある商店街づくりを目指し、各商店の共同連携を深めるため共同事業への支援を行った。（12事業、288万円）
- ・地元での購買意欲を増大させ地域商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行事業を支援した。（発売額：商工会議所=1.5億円、商工会=3,000万円、プレミアム率10%）
- ・商店街の商業環境整備支援として、街路灯526基の電気料等で1,891千円の補助を行っている。
- ・木綿の里もおか“ほっと”なまちづくり推進事業の一環で、門前地区で空き店舗を利用した出店が計6店舗あり、回遊性につながっている。
- ・小規模な小売店や生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営支援を行っている。
- ・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、災害復旧資金利子補給金を制度化した。

<p>22年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の商店において売上げの増大を図っていくには、旧来の体質から脱却し、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど経営体質も改善していくことが必要である。さらには、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。</li> <li>・平成18年6月に「まちづくり三法」が改正され、大型商業施設の立地に関する新たな枠組みができたことにより、現行の中心市街地活性化基本計画や商業タウンマネジメント基本構想の一部見直しを行う必要がある。これに基づいた事業を展開して、消費者ニーズに応えられる魅力と賑わいのある商店街づくりを促進していく。</li> <li>・空き店舗活用や街並み整備、回遊性促進、街づくり活動促進、地場産品の育成などの総合的なまちづくり推進事業を引き続き実施し、商店街の活性化を図っていく。また、空き店舗対策とあわせて後継者育成対策にも取り組みを進めていく。</li> <li>・個々の商店が経営意識を変えて、近代化や経営の合理化を図っていくことが重要であることから、自助努力を求めながら諸施策を推進し調和のとれた商業の発展に努めていく。</li> <li>・木綿の里もおか“ほっと”なまちづくり推進事業の成果を踏まえ、中心市街地の活性化に努めていく。</li> <li>・商工団体（商工会議所、商工会）への補助金については、目的を経営改善普及事業の強化を図るためと明確化し、商工業の振興を推進していく。</li> <li>・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、融資に伴う利子補給事業のPRに努めていく。</li> </ul>
<p>補足事項</p>	